

【重要】

ワクチン・検査パッケージの活用等による専門学校等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の行動制限の緩和についてお知らせします。

事 務 連 絡

令和3年11月22日

各都道府県専修学校各種学校主管課
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
専修学校を置く国立大学法人担当課 御中
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

緊急事態措置区域及び重点措置区域での専門学校等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和について（周知）

令和3年9月9日に開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において示された「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」や令和3年11月19日に開催された新型コロナウイルス感染症対策本部における「ワクチン・検査パッケージ制度要綱」の決定や「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を踏まえ、緊急事態措置区域及び重点措置区域（以下「緊急事態措置区域等」という。）における学生が行う部活動・課外活動の取扱いについて、大学及び高等専門学校（以下「大学等」）宛に別添1「緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和について」（令和3年11月22日文部科学省高等教育局高等教育企画課，スポーツ庁参事官（地域振興担当），文化庁参事官（芸術文化担当）事務連絡）が通知されたところです。

緊急事態措置区域等での専修学校（専門課程及び一般過程）及び各種学校（以下「専門学校等」という。）の部活動・課外活動（以下「部活動等」という。）への感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和については、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について（周知）」（令和3年11月19日付け総合教育政策局生涯学習推進課事務連絡）において別途お知らせすることとしておりましたが、専門学校等における取扱いは、大学等と同様に別添1及び別添2「緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和を行う場合の報告について」（令和3年11月22日文部科学省高等教育局高等教育企画課，スポーツ庁参事官（地域振興担当），文化庁参事官（芸術文化担当）事務連絡）のとおり扱うこととしますので、別添について、適宜、専門学校等の観点から読み替えの上、各都道府県及び都道府県教育委員会（以下「都道府県等」という。）におかれては、専門学校等における部活動等と感染対策の両立に向けて、引き続きお取り組みいただきますよう御指導をお願いいたし

ます。

ただし、別添1の別紙における2.(1)②、(2)における記載は、下記の通りとします。なお、当該事務連絡に基づき、制限緩和を行う場合の報告については、大学等から文部科学省への報告方法（参考資料「緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和を行う場合の報告について」）を参考にいただき、御対応いただきますようお願いいたします。

各都道府県におかれては所轄の専修学校等に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専修学校等に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専門学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して、十分な周知をお願いします。

記

2. 緊急事態措置区域等における制限又は自粛の緩和

(1) 制限又は自粛の緩和措置

②上述の2.(1)①に基づき、緊急事態措置区域等において部活動等における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和を行う専門学校等は、別途示す方法により、専門学校等を所轄・所管する各都道府県等に報告するものとする。

(2) ワクチン・検査パッケージの適用

ワクチン・検査パッケージを適用する場合については、原則として、「ワクチン・検査パッケージ制度要綱」（令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部）（以下「要綱」という。）に基づくこととする。

ただし、要綱中の「2. ワクチン・検査パッケージの定義・要件」の(2)に定める、ワクチン・検査パッケージを適用する旨の都道府県への登録については、上述2.(1)②の専門学校等を所轄又は所管する各都道府県等への報告をもって代えることとする。

・また、専門学校等から各都道府県等への報告事項については以下の項目を報告いただきたい。

①学校名・学校コード

②制限緩和に関する報告（新規・変更（担当部署名・担当者名・連絡先等の変更）・廃止）

③本件担当部署名・担当者名・連絡先・メールアドレス

※報告の対象は、緊急事態措置区域等において、部活動等における感染リスクの高い活動（①生徒同士が組み合うことが主体となる活動、②身体接触を伴う活動、③大きな発声や激しい呼気を伴う活動）を行う場合です。緊急事態措置区域等となった際にこれらの

活動を行わない場合には、報告の必要はありません。

(参考)

- ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方（令和３年９月９日新型コロナウイルス感染症対策本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030909_1.pdf

- 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和３年１１月１９日新型コロナウイルス感染症対策本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_031119.pdf

- ワクチン・検査パッケージ制度要綱（令和３年１１月１９日新型コロナウイルス感染症対策本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_031119_1.pdf

<本件連絡先>

文部科学省総合教育政策局

生涯学習推進課専修学校教育振興室

電話：０３－６７３４－２９１５

【重要】

ワクチン・検査パッケージの活用等による大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の行動制限の緩和についてお知らせします。

事務連絡

令和3年11月22日

各国公立大学法人担当課
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
大学を設置する各学校設置会社担当課 御中
大学又は高等専門学校を設置する公立大学法人を
設立する各地方公共団体担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課

文部科学省高等教育局高等教育企画課
スポーツ庁参事官（地域振興担当）
文化庁参事官（芸術文化担当）

別添 1

緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和について（周知）

令和3年9月9日に開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において、感染対策と日常生活の回復に向けた取組を両立するための「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が示され、この中において、「緊急事態措置区域等において、大学等の部活動や課外活動における感染リスクの高い活動についても、ワクチン・検査パッケージを活用すること等により、原則可能とする。」こととされました。

また、令和3年11月19日に開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において、将来の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の下においても、感染リスクを低減させることにより行動制限の緩和を可能とするため、「ワクチン・検査パッケージ制度要綱」が決定されるとともに、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動（以下「部活動等」という。）における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和について新たに記載が行われました。

この具体的な内容等については、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定等について（周知）」（令和3年11月19日付け高等教育企画課事務連絡）において別

途お知らせすることとしておりましたが、別紙のとおり取り扱うこととしますのでお知らせします。

なお、文部科学省としては、教育的な観点からも、工夫して感染対策をしっかりと講じた上で、適切に部活動等に取り組んでいくことは重要であると考えております。各大学等におかれては、部活動等と感染対策の両立に向けて、引き続きお取り組みいただきますようお願いいたします。

国公立大学法人におかれてはその設置する大学等に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学等に対して、大学を設置する学校設置会社におかれてはその設置する大学に対して、本件について周知されるようお願いします。

(参考)

○ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方（令和３年９月９日新型コロナウイルス感染症対策本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_030909_1.pdf

○新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和３年１１月１９日新型コロナウイルス感染症対策本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_031119.pdf

○ワクチン・検査パッケージ制度要綱（令和３年１１月１９日新型コロナウイルス感染症対策本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r_031119_1.pdf

<本件連絡先>

文部科学省 ０３－５２５３－４１１１（代表）

（大学スポーツについて）
スポーツ庁参事官（地域振興担当）付（内線：３９３２）

（文化に関する課外活動について）
文化庁参事官（芸術文化担当）付 学校芸術教育室（内線：２８３２）

（その他の課外活動について）
高等教育局学生・留学生課（内線：２５１９）

（その他大学全般について）
高等教育局高等教育企画課（内線：２４８２）

緊急事態措置区域及び重点措置区域における学生が行う部活動・課外活動について

1. 緊急事態措置区域及び重点措置区域における部活動・課外活動の感染対策

緊急事態措置区域及び重点措置区域（以下「緊急事態措置区域等」という。）においては、大学等における部活動・課外活動（以下「部活動等」という。）の扱いについては、感染拡大防止の観点から慎重な取り扱いが求められる。仮に、活動を行う場合には、いわゆる「三つの密」「感染リスクが高まる『5つの場面』」および大きな発声を避けるとともに、部活動等に付随する、屋内での着替え、車での移動、部活動等の後の飲食・懇談や学生寮等における共同生活といった場面での感染対策に十分に留意することを前提とすべきである。

その上で、感染リスクが高い活動の目安として以下の考えで整理し、地域の感染状況等に応じて、これら感染リスクの高い活動については一時的に活動の制限又は自粛をすることも含め検討するなど、感染症への警戒を強化すべきである。

- ①学生同士が組み合うことが主体となる活動
- ②身体接触を伴う活動
- ③大きな発声や激しい呼気を伴う活動

2. 緊急事態措置区域等における制限又は自粛の緩和

（１）制限又は自粛の緩和措置

- ①緊急事態措置区域等であっても、個々の部活動等において感染リスクの低減を図ったことを大学等が確認できる場合には、当該部活動等における上述 1. の①～③の活動については、制限又は自粛の要請の対象とはしない。なお、各大学等において当該活動の実施を判断する際には、地域の感染状況や地方公共団体の要請内容、学内の感染状況等を踏まえるものとする。感染リスクの低減を図る取組としては、例えば、以下のようなことが考えられる。

<感染リスクを低減する取組の例>

○各部活動等より以下の取組等の実施に係る計画書を提出させ、内容を確認し、大学として活動を許可する。

ア. 活動に参加する学生に関し、ワクチン・検査パッケージを適用して活動への参加の可否を部活動等の責任者等が確認すること。なお、ワクチンを接種できない学生に対して、検査が実施できない場合には、継続的な健康観察・行動歴（活動実施 14 日前からの毎日の体温測定、発熱・咳等の症状の有無、大人数での会食・マスクを外した長時間の会話など感染リスクを高める行動の有無等）などにより確認すること。

※例えば、練習試合や大会等の場面においては、感染を拡大させないため、検査を積極的に活用するなど場面に応じた工夫も考えられる

イ. 体調不良等の症状がある場合には、活動に参加させないよう徹底すること

ウ. 感染者や感染疑い者が発生した場合の連絡体制や、部活動等の活動停止の措置等を事前に定めること

エ. 活動の前後に必ず手指の洗浄や消毒を実施させること

オ. 曜日・時間等を区切るなどして参加人数を制限するなどの工夫を行うこと

カ. 休憩やミーティングなど活動以外の場面ではマスクの着用を徹底すること

キ. 屋内で活動する際には、可能な限り常時換気に努め、困難な場合にはこまめに換気（30 分に 1 回、5 分程度、2 方向の窓を全開にする）など十分な換気を徹底すること

②上述の 2.（1）①に基づき、緊急事態措置区域等において部活動等における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和を行う大学は、別途示す方法により、文部科学省に報告するものとする。

③仮に感染が急速に拡大し、医療提供体制等のひっ迫が見込まれる場合等においては、政府・都道府県の判断で、部活動等における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和を適用せず、制限又は自粛を要請することがある。それらの要請があった場合には、各大学等は、その要請の内容を踏まえて対応するものとする。

④上述の 2.（1）①に基づく取扱いについては、飽くまでも緊急事態措置区域等において要請している部活動等における感染リスクの高い活動の制限又は自粛を緩和するものであり、それ以外の地域（緊急事態措置区域等から除外された地域を含む。）において部活動等を実施する際の条件ではない。

（2）ワクチン・検査パッケージの適用

ワクチン・検査パッケージを適用する場合については、原則として、「ワクチン・検査パッケージ制度要綱」（令和 3 年 11 月 19 日新型コロナウイルス感染症対策本部）（以下「要綱」という。）に基づくこととする。

ただし、要綱中の「2. ワクチン・検査パッケージの定義・要件」の（2）に定める、ワクチン・検査パッケージを適用する旨の都道府県への登録については、上述 2.（1）①の文部科学省への報告をもって代えることとする（都道府県への登録は要しない）。

【重要】

ワクチン・検査パッケージの活用等による大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の行動制限の緩和を実施する際の文部科学省への報告方法についてお知らせします。

事 務 連 絡
令和 3 年 1 1 月 2 2 日

各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課
大学を設置する各学校設置会社担当課 御中
大学又は高等専門学校を設置する公立大学法人を
設 立 す る 各 地 方 公 共 団 体 担 当 課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課

文部科学省高等教育局学生・留学生課
スポーツ庁参事官（地域振興担当）
文化庁参事官（芸術文化担当）

緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染
リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和を行う場合の報告について（依頼）

「緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活における感染リスクの
高い活動の制限又は自粛の緩和について（周知）」（令和 3 年 11 月 19 日付高等教育企画
課・スポーツ庁参事官（地域振興担当）付・文化庁参事官（芸術文化担当）付事務連絡）に
おいてお示したとおり、緊急事態措置区域及び重点措置区域（以下「緊急事態措置区域等」
という。）での大学等の部活動・課外活動（以下「部活動等」という。）における感染リスク
の高い活動※について、個々の部活動等において感染リスクの低減を図ったことを大学等が
確認できる場合には、制限又は自粛の対象とはしないこととしております。

※感染リスクの高い活動：①学生同士が組み合うことが主体となる活動、②身体接触を伴う活動、
③大きな発声や激しい呼気を伴う活動

各大学等において、この制限又は自粛の緩和（以下「制限緩和」という。）の措置を行う
場合には、文部科学省へ報告を行うことをお願いしていますが、その実施方法について下
記とおりといたしますのでお知らせいたします。

国公立大学法人におかれてはその設置する大学等に対して、独立行政法人国立高等専門
学校機構におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置

する地方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学等に対して、大学を設置する学校設置会社におかれてはその設置する大学に対して、本件について周知されるようお願いいたします。

記

緊急事態措置区域等での大学等の部活動等における感染リスクの高い活動について、「緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動等における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和について（周知）」に基づき、制限緩和を行う場合には、以下の報告フォームにより、必要事項を入力して報告してください。

○調査項目：

別紙のとおり

○報告フォームURL：

<https://pf.mext.go.jp/admission/page-27264.html>

【留意点】

○対象は、緊急事態措置区域等において、部活動等における感染リスクの高い活動（①学生同士が組み合うことが主体となる活動、②身体接触を伴う活動、③大きな発声や激しい呼気を伴う活動）を行う場合です。緊急事態措置区域等となった際にこれらの活動を行わない場合には、報告の必要はありません。

○報告は、原則として制限緩和を開始する前に行うようにしてください。

○報告フォームのURLについては、なりすまし等を避けるため、各大学等の担当者にお知らせするにとどめ、外部に公表することのないよう注意してください。

○入力された情報に関し、文部科学省より問い合わせをする場合があります。

○入力された情報については、感染症対策のため必要な範囲内において、関係省庁や関係都道府県に共有します。

○制限緩和の対象とする部活動等の名称や、感染リスクを低減する取組の内容についての報告は求めませんが、文部科学省よりこれらについて個別に問い合わせを行う場合があ

りますので、回答できるようにしておいてください。

以上

<本件連絡先>

文部科学省 03-5253-4111 (代表)

(本件報告に関する全般について及び大学スポーツについて)
スポーツ庁参事官(地域振興担当) 付 (内線: 3932)

(文化に関する課外活動について)
文化庁参事官(芸術文化担当) 付 学校芸術教育室 (内線: 2832)

(その他の課外活動について)
高等教育局学生・留学生課 (内線: 2519)

緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和に関する報告

(1. 基礎情報について)

1-1. 学校名をご回答ください。

1-2. 学校コードをご記入ください。

※ すべて半角英数字で御記入ください。次のURLを必ず参照の上、貴学について確認したものを御記入ください (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)。

(記入例) F101110123456、F201110123456、G10111023456 等

1-3. 貴学の設置種別をご回答ください。【択一選択】

- ① 国立大学
- ② 公立大学
- ③ 私立大学
- ④ 高等専門学校

(2. 制限緩和に関する報告について)

2-1. 報告の内容をご回答ください。【択一選択】

- ① 新規
- ② 変更 (都道府県の追加・削除)
- ③ 変更 (担当部署名・担当者名・連絡先等の変更)
- ④ 廃止

2-2. 貴学が所在する都道府県名を選択してください。

(2-1で「新規」「変更(都道府県の追加・削除)」を選択した場合は必須)

キャンパスが複数あり、複数の都道府県に該当する場合には、該当する都道府県名を全て選択してください。

なお、制限緩和の対象となるキャンパスの所在地のみで構いません。

※ 2-1で「変更(都道府県の追加・削除)」を選択した場合には、変更後の都道府県名を全てご回答ください。

(選択例)

- ・以前は愛知県、三重県で報告したが、岐阜県を追加する場合
「愛知県」「三重県」「岐阜県」にチェック
- ・以前は福岡県、佐賀県、長崎県で報告したが、長崎県を削除する場合
「福岡県」「佐賀県」にチェック

※２－１で「変更（担当部署名・担当者名・連絡先等の変更）」「廃止」を選択した場合には、回答は不要です。

（３．本件に関する担当について）

３－１．貴学における本件ご担当の部署名をご記入ください。

３－２．ご担当者名をご記入ください。

３－２．連絡のつく電話番号をご記入ください。

３－３．連絡のつくメールアドレスをご記入ください。